

学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

今回のアンケート調査について、慶應義塾大学大学院経営管理研究科同窓会による承認が2020年2月と遅れたことで質問票送付が3月、その後の回答回収、データベース構築、分析が遅れ、現時点で分析を継続中である。また、今回のアンケート回収率が2004年度調査より大きく低下した理由を分析し、Webアンケートによる追加調査、国際比較研究を検討中である。

研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名):

姉川知史・慶應義塾大学・教授(2020年3月まで)、名古屋商科大学・教授(2020年4月から)

研究課題名:日本の大学院,社会人教育における経営者教育の現状分析と評価研究

研究期間: 2018年9月13日 ~ 2020年9月12日

概要:(1,000字以内で記述)

社会人教育としてMBAに代表される大学院経営教育の現状分析とその教育効果に関して、アンケート調査にもとづくデータベースの作成とそれを利用した分析を行った。その結果、大学院レベルの経営教育と個人属性の関係、さらに大学院経営教育がキャリア選択に対する影響を明らかにした。

研究の第1として、『慶應義塾大学ビジネス教育評価データベース』(2004年度版)の拡大改訂データベースを構築した。今回、慶應義塾大学大学院経営管理研究科卒業生1400人、慶應義塾大学学部卒業生1100人に対して、慶應義塾大学経済研究所の研究倫理審査を経て、慶應義塾ならびに慶應義塾大学大学院経営管理研究科同窓会の承認とデータ提供を得て対象者に対して、2019年7月、2020年3月に分けて質問票郵送アンケートを実施した。回収数は180名、回収率7%にとどまり、第1回(2004年度)の回収率20%を下回った。

研究の第2として、データベースを利用して経営教育プログラム評価研究を行った。まず、大学院経営教育の有無と、個人属性、個人の学習動機、教育プログラムの内容、その後の職務経験、キャリア、その他の変数を要約して、日本の経営教育に関する傾向を個票データによって示した。

研究の第3として、仮説設定型の研究を行った。収集したデータが膨大なため、多様な仮説が検証されるが、ここでは大学院経営教育がキャリア・職務選択、所得、仕事の質にもたらす効果について検討した。

研究の第4として、今回の研究を拡張して、経営教育をめぐる国際比較を行う準備作業として、外国の事例を収集し、国際共同研究の準備を行った。

今回の研究によって、日本における経営大学院卒業生とその比較対象グループを含めた30歳から70歳代の2世代におよぶ2000人規模を超えるデータベースを作成した。しかし、研究進捗が遅れたことにより、現在(2021年3月)も分析を継続中であり、その結果を一連の論文として投稿する予定である。